

2013 年度政治経済学講義

小倉利丸 *

2013 年 10 月 2 日

概要

今回の講義では、市場経済が急速に拡大したこの 2 世紀の傾向を概観し、市場経済の拡大が地球規模での格差の拡大をもたらしたこと、また、国民国家の体制もこの格差を是正する役割を担ってこなかったことを指摘する。そして、こうした市場経済の問題に着目するどころか、むしろ市場経済を優れた経済システムであるとした古典派経済学の基本的な発想が現在の支配的な経済認識にも深く影響していることを指摘する。

1 講義の課題設定

この講義のテーマは「市場経済」の基本的な「要素」をなす「商品」を被告席に座らせることにある。ここでいう「商品」とは、近代経済学でいう市場に供給される財とサービス、マルクスがいう意味での「商品」を念頭に置いている。商品への批判は、マルクスの『資本論』^{*1}を引き合いに出すまでもなく、市場経済に批判的な理論にとってはおなじみのテーマではある。しかし、この講義では、これまでの市場経済批判の射程を越えたいと思う。なぜ、「越える」ことが必要なのか。いや、そもそもなぜ「市場経済」を批判の対象に据える必要があるのだろうか。「市場経済」を批判するというスタンスは、主流派の経済学の学説への批判を含意することになる。市場経済批判で最も有力な位置を占めてきたのはマルクスによる批判である。この講義でもマルクスによる商品批判の意義をふまえた議論をすることになるが、しかし、マルクスは市場における価値の理論から資本主義がもたらす階級的な矛盾や貧困を分析する方法をとり、商品の使用価値分析を事実上軽視した。しかし、わたしは、むしろマルクスの問題意識を継承しつつ、商品の使用価値への批判を重視すべきだという観点をとる。このことは、商品批判の分析を根本から見直す必要があるということであり、同時に、マルクスが資本主義批判の根底に置いた資本による労働者の搾取についての議論（その中心にあるのが剰余価値の理論だが）についても、その意義は認めつつ根本的な再検討が必要だということを述べる。

* 連絡先 ogura@eco.u-toyama.ac.jp 携帯 070-5553-5495

^{*1} カール・マルクス『資本論』^a、原書初版は 1867 年刊。全 3 巻の大著だが、マルクスが生前に刊行できたのは第一巻のみ。二巻と三巻は、フリードリッヒ・エンゲルスが草稿を編集して発行した。後に述べるように、経済学の基本的な考え方が確立されたのは、古典派と呼ばれる 18 世紀末のアダム・スミスの『国富論』に遡る。ここに市場経済と国民国家の財政を対象とする社会理論の分野が成立した。その後、マルクスはこの理論を批判的に継承しつつ、資本主義的市場経済への批判に挑戦した。ほぼ同時期に、市場経済を前提（肯定）してそのメカニズムを分析する近代経済学と総称される理論が生まれる。経済学は、マルクス経済学、近代経済学の他に、いわゆる制度学派など幾つかの有力な学説が併存しており、これらの学説は、経済現象の基本的な概念（市場、商品、貨幣、資本など）の定義においても共通の合意に至っていない。現在の経済学の主流は近代経済学であり、大学の経済学教育も近代経済学を中心に構成されている。近代経済学が主流となった理由は、学問の優劣によるものとはいえない。社会科学は自然科学の多くの分野にみられるような理論の正しさを決定することはほぼ不可能であって、常に複数の理論が併存するのが通例である。しかも、理論の枠組が異なるので、相互の優劣を比較することも容易ではない。本講義では、マルクスの『資本論』などを一つの参照点とするが、大幅にマルクスの議論から逸脱し、マルクスが論じていない観点を採り入れている。また、分析のために利用する理論も、経済学に限定されていない。社会を対象とする様々な社会諸科学を必要に応じて参照する。

1.1 市場経済の限界

そもそもなぜ市場経済を批判の対象に据えるべきなのか。経済学の常識によれば、市場経済はかなりよくできた経済システムだという定評がある。たしかに経済学の教科書を読むかぎりにおいて、理論的には市場経済はうまく人々の必要を満すことに成功するハズのものだといえそう。しかし、むしろ、市場経済が急速に普及するようになった 19 世紀以降（産業革命以降）、グローバルにみれば、地域間の格差は異常なまでに拡大している。二つほど非常に簡単なデータを示そう。

1.1.1 成長における格差

1999 年に、国連人間開発報告書がこの 2 世紀の世界経済の成長と貧困あるいは格差についての簡単なデータを示した。^{*2}このデータによれば、19 世紀から 20 世紀にかけて、一人当りの GDP でトップの 5 ヶ国と最下位の 5 ヶ国の格差は急激に広がっていることがわかる。

- 1820 年
 - － 最富裕国の一人当たりの GDP(1990 年、US ドル)
 - * 英国 1,756
 - * オランダ 1,561
 - * オーストラリア 1,528
 - * オーストリア 1,295
 - * ベルギー 1,291
 - － 最貧国
 - * インドネシア 614
 - * インド 531
 - * バングラディッシュ 531
 - * パキスタン 531
 - * 中国 523
- 1900 年
 - － 最富裕国
 - * 英国 4,593
 - * ニュージーランド 4,320
 - * オーストラリア 4,299
 - * 米国 4,096
 - * ベルギー 3,652
 - － 最貧国
 - * ミャンマー 647
 - * インド 625
 - * バングラディッシュ 581
 - * エジプト 509

^{*2} UNDP, Human Development Report 1999, p.39

- * ガーナ 462
- 1992 年
 - － 最富裕国
 - * 米国 21,558
 - * スイス 21,036
 - * 日本 19,425
 - * ドイツ 19,351
 - * デンマーク 18,293
 - － 最貧国
 - * ミャンマー 748
 - * バングラディッシュ 720
 - * タンザニア 601
 - * コンゴ 353
 - * エチオピア 300

最富裕国と最貧国の顔ぶれはこの 2 世紀の間に入れ替りがあるが、最下位の 5 ヶ国の GDP はこの 2 世紀ほどの間ほとんど上昇の傾向にない一方で、最富裕国は急速にその所得を増加させた。その結果、1820 年代には、最富裕国と最貧国の所得格差は、およそ 3 対 1 だったのが 1992 年には 72 対 1 にまだ拡大した。こうした長期統計の問題や誤差を差し引くとしても、また、この統計が出て以降、国連の「ミレニアム開発目標」(2000 年)の策定など貧困対策への取り組みが拡がりを見せ、この格差の拡大が当時から現在までの 20 年間に是正されてきたとする楽観論を受け入れるとしても、この格差が 1820 年代のレベルにまで改善するような劇的な効果を実現したという評価はみられない。この大きな格差の存在そのものを否定することはできないのである。

近代社会の価値観は、人間は生まれながらにして平等である、というものだ。人種や性別によって能力に差はないとすれば、このような大きな格差が地球規模で見い出せるということは、大きな矛盾だろう。それとも、この所得の格差から、最貧国の人びとの人間としての能力は最富裕国の人びとのそれよりも極端に劣っているとでもいうのだろうか。むしろ、所得のシステムが人々の能力を公正に評価することができていないとみるべきではないだろうか。

最富裕国に住む富裕な人びとは、自らの豊かさを手放したくないものだが、同時に、こうした豊かさを享受できていない人びともまた、こうした「豊かさ」を羨望の眼差しで見て、自己の将来の「豊かさ」の手本にしようとしてきた。もし、現在ある豊かさが、人類によって平等に享受されるべきライフスタイルであるというのであれば(富裕国の富裕層はそうように主張するだろうし、豊かさを夢を売物にする商品のコマーシャルやライフスタイルのモデルもまたこのことを肯定して、人びとの消費を刺激してきた)、こうした意味での豊かさを犠牲にせず、なおかつこれまでの 2 世紀同様の「成長」を維持しつつ、地球の全人口が平等にこの最富裕国の「豊かさ」の水準まで追いつき、全人類が平等にこの豊かさを実現するということは、可能なのだろうか? 市場経済がもたらした格差の数世紀を前提とすれば、市場経済には不可能なことかもしれない。もし、そうであるなら、そもそもいかなる経済システムであれば、最富裕国並の「豊かさ」を地球上の全ての人口に保証できるというのだろうか。わたしは、こうした問いの前提となっている最富裕国の富裕層が象徴する豊かさそのものを肯定する立場こそが問題だと考えている。もっと率直に言えば、こうした豊かさを否定し富裕層が貧困への道を歩むことなしには、現在の危機は解決できないだろうと考えている。「貧乏になれ、と言うのか」という詰問に対してわたしは「ある意味ではそうだ」と答える以外にない。しかし、飢餓や生命の危機を伴う

ような貧困や、「欲がりません、勝つまでは」といった自由と権利を放棄した集団的な抑圧といった人間としての精神的な貧困を伴うような道は断固として拒否する。問題は、わたしたちが前提している豊かさと貧困の概念そのものを再審に付すことなのである。精神主義はまっぴらごめんだが、現状を肯定する物質主義（物欲）とその裏返しの清貧の思想も問題の解決にはなりえない。問題がやっかいなのは、豊かさと貧困という概念を構成する前提にある近代社会が数世紀にわたって構築してきた近代的な人間の特異なパーソナリティそのものを疑問に付さなければならないというところにある。このパーソナリティの主体には、わたしたちも含まれるから、外部の観察者の立場に立つことはできない。自己の疑いえない実感を疑うことが不可欠の課題となるだけでなく、そもそもわたしたちが「あたりまえ」と考えてきた正常とみなされている近代的な人間のパーソナリティが資本主義的な市場経済と国家の権力のなかで、異常なものとして再生産されてきたということにすら気付く必要がある、といった問題でもある。ここでは理性や理論による是非が問題を解決できず、かといって感情をアテにするわけにもいかないのだ。何ひとつアテにできないところから手探りで問題のありかを探るしかない。

1.1.2 成長とエネルギー消費

もうひとつのデータを示したい。以下は、一人あたりの一次エネルギー消費量のデータである。（電気事業連合会、2010 年）石油換算 トン／人

1. カナダ 7.4
2. 米国 7.1
3. 韓国 5.1
4. ロシア 5.0
5. フランス 4.0
6. ドイツ 4.0
7. 日本 3.9
8. 英国 3.3
9. イタリア 2.8
10. 中国 1.8
11. ブラジル 1.4
12. インド 0.8
13. 世界平均 1.9

一人当りの GDP とエネルギー消費の間には正の相関関係がある。富裕国ほどエネルギー消費が大きくなる。世界中の人々が富裕国並の生活を享受するとすれば、世界の平均を 1.9 トンから 7 トン台へと大きく増加させなければならないことになる。現時点での技術とライフスタイルを前提としてのことから、将来の予測をたてるとすれば、このエネルギー消費の水準は更に増加するものにならざるをえない。こうしたことは果して可能なことだろうか。化石燃料による地球温暖化と原子力エネルギー利用によって生じる核廃棄物の処理や事故のリスクを前提にしたとき、地球の人口が最富裕国並のエネルギー消費を享受することは果して可能なことなのだろうか。

ここでも、人間は生れながらにして平等であるべきだ、という近代社会が掲げてきた前提を自ら否定するような現実と直面することになる。全人類が享受できないような過剰なエネルギー消費を一部の人間だけが享受することは、どのような理由によって正当化されるのだろうか。これは、制度的な問いである。エネルギーを

過剰に消費している諸国は、地球規模で同レベルのエネルギー消費が不可能であることを知りながら、なおかつそのエネルギー消費に固執することは正しい態度だろうか。富裕国のエネルギー消費のライフスタイルを目指して自国の経済を「成長」させようとする途上国の政府もその精神性においては同じだろう。そして、こうした傾向を刺激する資本の投資への欲望はいかなる意味で肯定しうるものといえるのだろうか。

1.1.3 市場の不可能性

もし、人間が生まれながらにして平等であるという理念に忠実であろうとするならば（私はこの理念を支持するが）、この理念を実現しえないような規模にまで肥大化した市場経済を人類がこのまま維持することは間違っているとはいえないだろう。

もし市場経済を前提として、地球規模の「平等」が実現できる可能性があるとすれば、最富裕国の成長を維持しながら、それ以下の諸国の「豊かさ」を最富裕国並にまで押し上げるような場合だけである。資源の絶対的な制約からこのようなことは起こりえないことは間違いないが、それだけでなく、市場の競争は格差を生み出すことはできてもこれを縮小することはできないということもまた否定しえない。

もし最富裕国や平均以上の富裕国が平均ラインまで衰退し、平均以下の諸国が平均ラインまで成長し、その後はこの平均の水準で成長も衰退もしない、という平均化の場合を想定したとして、こうした状態を市場経済が安定して実現できるかといえ、それは不可能なことだろう。資本主義的な市場経済は、資本蓄積に依存するために、成長による均衡や安定しか実現できないからだ。システムを安定させながら縮小再生産を均衡的に実現できるメカニズムはない。投資と産出を減少させることが資本の利潤の額と量を増大させ、かつ、失業や貧困をも縮小させるようなメカニズムがそもそも市場には備わっていないからだ。景気変動による一時的な景気後退や恐慌・不況に対する資本の対応は省力化技術（これが「技術革新」と呼ばれることになるが）による競争力強化をもたらすが、こうしたメカニズムが地球規模の平準化をもたらすことはない。これが資本主義的な市場経済の最大の弱点である。

1.2 近代国民国家の限界

資本主義的な市場経済は、国民国家による領域とその人口を統治する政治機構（統治インフラ）を背景にして成立した。資本主義的な市場経済は、人口の再生産を資本の組織の外部に依存する。世代的にも日々の＜労働力＞^{*3}の再生産についても、プロイラーを養鶏場で飼育するように、工場で＜労働力＞を「飼育」することはできないからだ。国民国家は、地球上に複数存在し、市場も国別の市場として領域化され、「国民経済」と呼ばれる政治的な統治と市場経済の重層的な構造を構築する。領域内の大半の人口は「国民」としてカテゴリー化されるが、同時にこのカテゴリーに属さない領域内の人口を「外国人」として権利上の差別化を行なうことになる。これは国家が領域（領土）という属性を持つが故に必然的に生じることであるが、これが、市場を巻き込んだ紛争と対立をもたらしてきた。

^{*3} < > に囲まれた労働力はカッコのない労働力とは異なる意味を持つ。＜労働力＞は労働者が有する労働能力の潜勢力を意味する。労働者が実際にこの潜勢力としての自己の能力をどれだけ発揮するかは、彼あるいは彼女の労働への意思に関わり、これは、賃金や労働条件だけでなく、階級、ジェンダー、文化から身体の状態に至るまで様々な条件によって規定される。拙著『搾取される身体性』、青弓社、参照。

1.2.1 市場の成長に依存する国家

この国家は、上記に示した世界規模の格差を是正するには機能してこなかった。一般に経済学の教科書では、市場がもたらす様々な問題を解決するようなバックアップ機能を国家が担うことによって市場の失敗をカバーできると考えられている。資本の必要を満す<労働力>の供給メカニズムとしての医療や教育、失業に対する社会保障、景気浮揚のための財政支出、自国の資本の対外的な競争力を確保するための補助金、為替政策、関税政策、資本蓄積を促す税制などだ。しかし、国民国家の基盤をなす租税と財政が資本主義経済がもたらす所得に依存する以上、経済の「成長」を促すメカニズムは備えていても経済が「縮小」することに対応するメカニズムは備えられていない。国民国家は、拡張を維持する場合にのみ「豊かさ」あるいは「安定」を維持することができるにすぎない。

したがって、前述したようなこの2世紀にわたる世界規模での所得とエネルギー消費の格差の責任は、資本主義的な市場経済だけでなくこの経済に依存して成り立ってきた国民国家の政治権力にもあるといわなければならない。言い換えれば、現在の国民国家のメカニズムを前提とした場合に、現存する（そして将来にわたっても継続するであろう）深刻な格差の矛盾は、解決が極めて困難であるだろうということである。

以上のような問題の捉え方だけでは、まだ様々な論じなければならない問題をすべて網羅的に示したことになるっていない。上記の説明では、一国の平均によって示される一人当りのGDPをベースに国別に国家間の格差の問題を示したにすぎず、GDPという悪名高い指標についてのこれまで繰り返し論じられてきた批判についても一切言及していないし、国内に存在する格差は無視したままだ。言うまでもなく、国内にも国際間同様、深刻な格差が存在する。国内の富裕層の暮らしが理想的なライフスタイルであるとすれば、国内の「国民」が平等にこうした富裕層の暮らしを享受することが理想とされるだろう。もしこれが理想でないとすれば、なぜ理想となりえないのか、どのようなライフスタイルが理想なのかという新たな問題への答えが必要になるだろう。贅沢な暮らしを諫める道徳観は建前としてはあるものの、多数の大衆の本音は、こうした道徳を心から受け入れるというものではなく、むしろ、可能であるなら自分も「豊かさの象徴」となるような暮らしをしたい、というところにあることは間違いない。国民国家を支える大衆民主主義にあっては、権力の基盤となる大衆的な支持は、耐乏生活を訴えるような政治家ではなく、成長と繁栄の夢を売る政治家に集まる。しかも、この豊かさには事実上上限はなく、いつの時代であっても、より豊かな暮らしを大衆は要求しているように見える。

成長こそが「豊かさ」を実現するための唯一の経路であるという確信は、世界規模で蔓延しているから、先進国や豊かな諸国が今以上により豊かになると同時に、貧しい諸国もまた、先進国並の豊かさを実現できるような未来が現在の経済システムの延長線上に見通せなければならない、とする発想が支配的なように見える。貧しい諸国が豊かになれる理由は、先進国もまた、この数世紀の歴史を通じて、豊かな国へとつながってきたのだから、豊かな国の現在が貧しい国の未来であるに違いない、という単純な発想に支えられているように見える。言い換えれば、貧しい国が豊かな国の未来の目標になることはない、ということだが、世界の人口が平等にその「豊かさ」を享受できるような環境は、むしろ、先進国がより貧しい国になること以外に実現することは不可能でもあるにもかかわらず、こうした逆転をほとんどの人々は国家や経済の衰退あるいは破綻とみなして否定してしまう。

1.2.2 社会の転換の前にたちはだかる壁

社会を構成する大多数が、自己の「豊かさ」について資本主義的な市場経済が構築してきた極めて特異な「豊かさ」の観念を当然のこととして前提して疑わないなかで、上記のような経済と国家のシステムが機能しており、逆にまた、経済と国家の機能が社会を構成する人々の特異な価値観を再生産している。大多数の人々

の「豊かさ」や「成長」といった価値観を転換することは、社会の革命が担うべき課題であり、「論ずる」ことで解決ができるものではない。価値観と価値観の衝突や摩擦は、思想から行動まで、様々なレベルで起きる長期の過程を経て、新たな世界観へと再構成される。近代資本主義もまた、固有で特異な市場経済と国家の価値観を普遍的な真理といわんばかりのものへと格上げすることに成功したからこそ、多くの人々は、知識人や研究者も含めて、この価値観を前提にした生活を受け入れるのである。

近代社会は、その正統性を、神や自然のような超越的な存在に裏づけられたものという物語ではなく、科学と普遍性の物語によって維持するという、新しい自己正当化の仕掛けを生み出した。これは神と自然との長期にあたる闘争を経て、獲得されたものであり、現在の学問や世界観の根幹をなすものだ。しかし、神は否定されたのではなく、資本と国家が利用することのできるような近代的なイデオロギーや道徳として再構成されたにすぎない。絶対的なものとしての神を人間が利用するというのは、本来の意味からすれば、語義矛盾だが、この矛盾がむしろ必要とされたのである。

日本が近代国民国家として成立する過程は、現人神としての天皇制の形成と科学技術や西欧の普遍主義の学問の受容とが同時に進行した。不合理な神を創造する一方で、合理的な思考を徹底させる学問もまた導入された。このような近代社会のありかたを矛盾したものとみなす理解は極めて希薄であった。こうしたことは西ヨーロッパであれ非西欧世界であれ、どこにおいてもほぼ共通に見い出される奇妙な現象だ。こうした奇妙な非合理主義の存在の根源にあるのは、市場経済がもたらした「消費生活」によって形成される価値観と国民国家の観念形成に深く関わっている。この問題は後に、イデオロギーを論じる際に立ち返りたい。

この講義で特に問題とするのは、不可能な未来への妄想を支える大衆の「豊かさ」への欲望、あるいは成長と繁栄を支える根源にある不可視の構造を明らかにすることである。欲望の裏側には禁欲があり、この両者は同じ感情の表裏をなすが、こうした感情を生成するメカニズムをまずは明かにしなければ、こうした感情に対する闘争としての社会闘争の可能性も見えてこないだろう。(こうした社会闘争が必要不可欠なことは上記で述べた通りだが、これが禁欲主義や反消費主義という地平で構想されるのであれば、全く十分ではないだろう)

そこでまず、経済学に焦点を当てて、経済学が論じてきた成長と繁栄をめぐるディスクールの問題を月並なこととはいえ、とりあえず必要最低限、論じることから始めようと思う。

1.3 古典派経済学

1.3.1 なぜ「豊かさ」を求めるのか

経済学の基礎を築いたアダム・スミスは主著『国富論』の冒頭で次のように書いている。

すべての国民の年々の労働は、その国民が年々消費する生活の必需品や便益品のすべてをその国民に供給するもともとの原資であって、それらのものはつねに、その労働の直接の生産物であるか、あるいはその生産物で他の諸国民から購入されるものである。

したがってこの生産物と、またはこの生産物で購入されるものと、それを消費するはずの人びとの数との割合が大きい小さいかに応じて、その国民が必要とするすべての必需品および便益品の供給を受ける度合いがよかったり、悪かったりすることになる。

しかしこの割合は、どの国民にあっても、二つのことなる事情によって、すなわち、第一には、その国民の労働が一般に適用されるさいの熟練、腕前、および判断力によって、そして、第二には、有用な労働に従事する人びとの数とそうでない人びとの数との割合によって、規制されずにはいない。ある特定の国民の領土の土壌や機構や広さがどうであろうとも、その国民が受ける年々の供給が豊かであるか

乏しいかは、そうした特定の状況のなかでの、その二つの事情によらざるをえない。^{*4}

そして、この二つの事情のうち、供給の豊かさは「その国民の労働が一般に適用されるさいの熟練、腕前、および判断力」によりいっそう依存すると述べている。スミスだけでなくわたしたちもまた、より多くの労働、あるいはより高度な熟練や技能などを発揮することによって、より多くの生活必需品や便益品が得られるであろうこと、そしてこのことが「豊か」であることに帰結するにちがいないと考えている。もし、現在の社会状態が、人々の必要を満たすことができず、飢餓状態にあるのであれば、より多くの生活必需品を供給できるように労働の量を増やすか、その質の向上に努めなければならないかもしれない。しかし、現状が特に生存の危機に直面しているような飢餓状態とはかけはなれていたとしても、現状よりもより豊かな将来に向かうように労働を発揮させることを当然のように前提しているのではないだろうか。スミスも、こうした発想を前提にして『国富論』を書いたのだが、はたして、これは当然のことなのだと前提してよいのだろうか。

労働や豊かさについてのこうした前提は、現代の経済学も継承しており、経済学が経済学として成り立つための存在理由の根底をなしている。しかし、今ある社会（スミスが生きていた時代のスコットランドでもよいが）が十分な生活必需品の供給を実現できているのであれば、より一層の豊かさを実現できるように労働の質と量を変化させなければならないのはなぜなのだろうか。この素朴な問いへの常識的な答えは、多分、人間の欲望は無限であって、豊かさに上限はないのだから、今以上の豊かさを求めて、より一層の労働の質の向上を目指すのだ、というものだろう。これは、今以上の豊かさを求めるのは人間のある種の本能のようなものであって、避けることのできない本性だということとほぼ同義だとみていいだろう。しかし、無限の欲望が原因であって、供給の不断の増加がその結果であるということは実は自明とはいえない。逆に、無限の欲望を抱くような人間のパーソナリティは、供給の不断の増加という社会の傾向の結果とみることはできないのだろうか。あるいは、この両者は因果関係にあるというよりも同時に決定されるような性質のものだというべきかもしれない。この答えの妥当性については後に述べることにするが、無限の欲望が人間の本性あるいは本能であるという考え方は、人間がある条件の下においてのみとる一つの態度であって、科学的にも論理的にも、これが人間の行動の基本にあるということは論証されたとはいえない。しかし、この前提をはずしてしまうことは、主流の経済学の基本的なパラダイムと抵触することになるかもしれない。

1.3.2 分業と労働の問題

さて、スミスは、『国富論』の第一篇を分業の分析から始めている。「労働の生産力の最大の改良と、それがどこかにむけられたり、適用されたりするさいの熟練、腕前、判断力の大部分は、分業の結果であったように思われる」^{*5}とあるように、分業こそが、社会の豊かさの根底にある人間の労働のありかただという。しかし、以下でみるように、スミスがいう分業を前提とした労働の熟練や腕前、判断力の向上とは、以下で述べるように、複雑で習得に時間を要するような高度な技能としての熟練や腕前、あるいは判断力のことでなく、むしろ単純労働に慣れることに伴う習熟のことである。むしろ、分業の結果として、個々の労働者が固有に身につける他の労働者とは容易には取替えがきかないような熟練や腕前や判断力は、大きく削がれるということを認めている。

ピンの製造を例に、ひとりの人間が最初から最後まで行うよりは、工程を細分化し単純化した方が効率的に製造できるとするスミスの記述は、分業の効率性を指摘した例として有名である。スミスの時代のピンの製造は、一人の職人が全ての工程をこなすのではなく、作業が細分化されて、針金を延す者、切断する者、先をと

^{*4} アダム・スミス『国富論』、水田洋監訳、岩波文庫（1）、19 ページ

^{*5} 同上、23 ページ

がらせる者など十八の工程に細分化される工場内分業が実施されていた。

私はこの種の小さな製造所をみたことがあるが、そこでは十人しか雇われておらず、したがってまたそのうちの何人かは二つか三つの別々の作業をしていた。しかし、彼らはきわめて貧しく、したがってまた必要な機械もいがかげんにしか備えていなかったのに、精を出して働いたときには、一日に約 12 ポンドのピンを自分たちで造ることができた。1 ポンドで中型のピンが 4000 本以上ある。それだからこの 10 人は自分たちで、一日に 48000 本以上のピンを造ることができたわけである。(中略) もし彼らがみな個々別々に働き、まただれもがこの特定の仕事にむけて教育されていなかったとすれば、彼らはまちがいに、一人あたり一日に 20 本のピンも、おそらくは 1 本のピンも造ることができなかっただろう。つまり、彼らが現在ではさまざまな作業の適切な分割と結合の結果なしえていることの、240 分の 1 ではなく、おそらくは 4800 分の 1 でさえなかっただろうということは確実である。

分業の効果をスミスは三つ挙げている。「すべての個々の職人の腕前の向上」「ある種類の仕事が別の種類の仕事に移るさいに通常失なわれる時間の節約」「労働を容易にし、省略し、一人で、多人数の仕事ができるようにする、多数の機械の発明」*6である。たとえば、「腕前の向上」について次のように説明している。

職人の腕前の向上は彼の遂行しうる仕事の量を必然的に増加させる。そして分業は、各人の仕事をある一つの単純な作業に縮小し、またこの作業を彼の一生のただ一つの仕事とすることによって、必然的に職人の腕前を大いに向上させる。*7

ピンの製造工程のごく一部にだけ習熟し、その作業を一生の仕事として勤勉に働くこと、これこそが豊かな経済を実現することであるとスミスは確信していることは、こうした文明社会の豊かさを、社会の未開状態や貧国と繰り返し比較して、分業の効果を肯定的に記述していることからみても、間違いない。「よく統治された社会では、分業の結果生じるさまざまな手仕事全体の生産物の大幅な増加が、最低階層の民衆にまで広がる普遍的な富裕をつくりだす」*8という今でいうトリクルダウンの仮説を受け入れている。スミスが想定するように、こうした分業に基づく社会が豊かな社会であったとして、わたしたちは、ピンの製造の一部を担うような労働を一生の仕事とすることにいったいどのような「意味」を見出せるのだろうか。スミスは知識人として、この労働が広大な社会的な分業の中に位置づく有意義な労働の一部であるということを描いてみせているが、このような世界観を前提とすれば、こうしたピン製造の単純労働を一生の仕事とする意味は見出せるものなのだろうか。この問題は、機械化が大々的に進行するそれ以降の 2 世紀の資本主義がかかえ続けてきた大問題であった。

スミスはこの単純労働に言及する際に、二つの重要な問いに無関心であったように思う。ひとつは、なぜこれほどまでに大量のピンを製造しなければならないのか、という問いである。もうひとつは、勤勉に働く労働者を前提とするのだが、なぜこうした労働に対して勤勉でいられるのか、という問題である。前者については、人間の本性には「ある物を他の物と取引し、交換し、交易する性向」があるという仮説を導入して、答えとしてしまう。ピン製造工場の工場主ではなく、ピンの製造工程のごく一部を担う労働者はいったいどのような交換性向に促されてこうした単純な労働に精を出すというのか、交換性向という仮説からは直接に、このような労働の必然性は導けないのではないか。後者の疑問については、更にスミスはその答えとなるものを明示していないようにおもふ。この点は、勤勉の精神性の構築が容易ならざることであり、このこと自体が一つの

*6 同上、29 ページ。

*7 同上、29 ページ

*8 同上、33 ページ

社会問題として資本主義の草創期から現在に至るまで、未解決の問題としてあるという点だけをここでは指摘しておく。^{*9}

1.3.3 近代経済学の前提への疑問

古典派は、経済学のあらゆる学派の源流にあるとあってよい位置にあるが、スミスの『国富論』だけでは論じきれない本講義に関連する点について簡単に補足しておこう。ここでは「希少」と「機会費用」概念を取りあげて、近代経済学が前提する経済の枠組を問題にしよう。

ポール・クルーグマンとオピン・ウェルスの『クルーグマン、ミクロ経済学』は、次のように「希少」という概念を経済学の理論の前提に置く。

いつでも欲しいものが手に入るとは限らない。誰でも、すてきな場所にあるきれいな家（しかも掃除人付き）、2、3台の豪華なクルマ、高級ホテルでの頻繁な休暇が欲しいだろう。でも、アメリカのような豊かな国でさえ、それらのものを手に入れられる家族はほとんどない。だから、みんな選択をしなければならないのだ。今年ディズニーワールドに行くかもっといい車を買うか、小さな裏庭で我慢するか安い土地に住んで遠距離通勤に耐えるかといった選択だ。欲しいものの全部が買えないのは、所得が少ないだけではない。時間も限られている。1日は24時間しかない。時間が限られているから、ある活動に時間を使うという選択は別の活動には時間を使わないという選択を意味している。（中略）

人はなぜ選択をしなければならないのだろうか。究極の理由は資源が希少だからだ。資源とは、何か別のものを生産するのに使えるもののことだ。資源のリストは、通常土地、労働（利用可能な労働時間）、資本（機械、建物、その他の人工の生産設備）、人的資本（労働者の教育実績やスキル）などから始まる。資源は、その利用可能量がすべての生産的用途を満たすほど多量にはないときに希少であると言われる。たくさんの希少な資源が存在する。その中には、自然環境から生み出される鉱物、木材、石油のような天然資源がある。また、労働、スキル（技能）、知恵などの人的資源も量的に限られている。人口の急速な増加を伴いながら成長し続ける世界経済は、きれいな空気や水でさえ希少な資源となってしまった。^{*10}

この希少性の概念をふまえて、機会費用について次のように説明している。

これが卒業前の最後の学期だとしよう。あなたの授業計画では、とれる選択科目は一つしかない。だが、あなたは「ジャズの歴史」と「テニス入門」の二つの科目を何かとりたいと思っている。

結局、あなたはジャズの歴史をとることに決めたとしよう。この決定の費用は何だろうか。テニス入門をとれないことだ。経済学者は、その種の費用、すなわち欲しいものを手に入れるためにあきらめなければならないもののことを機会費用と呼んでいる。ジャズの歴史を学ぶことの機会費用は、テニス入

^{*9} 後に、マルクスは疎外された労働の観点をふまえつつ、資本の下での労働の形成を、数世紀にわたる「本源的蓄積」にともなう労働倫理の強制の過程から訓育された労働者の形成として論じた。また、よく知られるようにマックス・ヴェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』において、とくにカルヴァン派に着目した。カルヴァン派は、神によって選ばれたものであるかどうかということは確証を得ることのできない問いであるとして、自己確証を得る方法として「絶えまない職業労働を厳しく教えこむこと」「職業労働によって、むしろ職業労働によってのみ宗教上の疑惑は追放され、救われているとの確信が与えられる」（大塚久雄訳、岩波文庫版、179ページ）として禁欲の世俗化をもたらしたことの意義を強調した。禁欲と勤勉をリンクさせるこうした考え方に対して、その後、むしろ多くの反論も出されてきた。禁欲よりも快楽の構成に資本主義的な道徳の基本的な性格を捉えようとする観点は、ジークムント・フロイトからミシェル・フーコーに至るまで、多様である。労働の問題は、人間の身体性（肉体と精神の双方）に関わる近代的な人間の再構築とその失敗の問題であり、19世紀に精神医療が登場したことの意味はこのような観点から再検証が必要であろう。

^{*10} 大山道広他訳、東洋経済新報社、2007年、9ページ

門のクラスをとることで得られたはずの楽しみにほかならない。^{*11}

多分、市場経済の消費社会のなかで暮す私たちにとってこうした前提は経験的にも受け入れられやすいものであり、どこに「問題」があるのか理解することは容易ではないかもしれない。ここで述べられている人間の基本的な性格は、一言でいえば、人間の欲望は無限である、という大前提にたっているということだ。そしてこの大前提は市場経済とは無関係に、どのような社会であっても、どのような時代であっても、市場経済であれ別の経済であれ、人類が本質的に有する「本性」あるいは「本能」のような性質だという想定に依存している。希少性は人間の無限の欲望の帰結であり避けられな運命のようなものであり、市場はこの欲望と選択を調整するメカニズムとして機能する、とみることになる。

しかし、なぜ、人は大邸宅や豪華な車が欲しいのだろうか？こうした選択肢は人間の本能や本性に由来するものといえるのだろうか？あれもこれも欲しいという無限の欲望を前提にすると、何かをあきらめないと何かが手に入らないという、欲求不満による機会費用が発生することになる。機会費用の例としてだされている授業選択も、ジャズの歴史とテニス入門の二つからひとつを選択する場合があげられているが、なぜこれらの授業をとりたい(欲望)があるのか、という欲望の根源、あるいは欲望の生成のメカニズムについては説明されていない。

近代経済学は、人間の欲望を無限なものと前提し、これを満たすための経済メカニズムとして市場経済を位置づけるので、市場はこの無限の欲望を絶えず充足できるように拡大(成長)することが好ましいということになる。しかし、逆のことは言えないのだろうか。つまり、人間の無限の欲望という「前提」は市場経済が生み出したものであって、必ずしも人間の本能とか本性に属するものとはいえないのではないかと、ということである。大邸宅に住みたい、という欲望は、自然なものとして生まれるのだろうか？大邸宅の生活をあこがれる人びとには、「あんな豪華な家に住めたらどんなに素敵だろう」というある種のイメージがあるはずで、まったくイメージが形成できなければ欲望も生れない。こうしたイメージは、市場が提供する広告や消費生活を構成するあれやこれやの市場が供給するモノから構築されるものとはいえないのだろうか。

人びとが意識的であれ無意識にであれ欲求不満の状態になれば、そこには希少性が潜在し、市場形成の可能性があるとすれば、逆に、市場が人びとの心理に、希少性を生み出すこともあるのではないかと。つまり、希少性は自然なものではなく、それ自体もまた市場が人工的に生み出してきたものとはいえないのだろうか。

希少性や機会費用は、市場経済の成長を支える個人と社会の欲望の根源をなすが、このことが、市場経済の拡大を促す一方で、この拡大を抑制することができず、格差を格段に拡げる原因になってきたのではないだろうか。もし、そうだとすれば、市場経済とその理論に組み込まれている欲望は人間の本性ではなく、近代資本主義がもたらした歴史的な人工的な構築物だとはいえないだろうか。もし、このように、現在わたしたちが当たり前に持ち、その実感から否定しがたいと感じている欲望も、社会のシステムが転換するとともに消失するか別のものに遷移することもありうるのではないかと。

現在、世界規模で人類が直面しているのは、異常なまでの格差と環境への過大な負荷など、社会システムの長期的な安定を危険に晒す深刻な問題である。この問題への根本的な対処の処方箋は見出せていないことが最大の問題でもあるのだが、処方箋のために必要なことは、今現在の状況をもたらしめている問題そのものの分析だろう。この分析は様々な方法とアプローチが可能だが、本講義では、これを「商品」への批判的分析という限られた観点からとりあえずチャレンジしてみることにする。

^{*11} 同上